

平成19年度

事業報告書

独立行政法人建築研究所

## 目 次

I	国民の皆様へ	1
II	基本情報	
1	法人の概要	
(1)	研究所の目的	2
(2)	業務の範囲	2
(3)	沿革	2
(4)	設立根拠法	2
(5)	主務大臣（主務所管課等）	2
(6)	組織図	3
2	本社・支社等の住所	3
3	資本金の状況	3
4	役員の状況	4
5	常勤職員の状況	4
III	簡潔に要約された財務諸表	
1	貸借対照表	5
2	損益計算書	5
3	キャッシュ・フロー計算書	6
4	行政サービス実施コスト計算書	6
5	財務諸表の科目	
(1)	貸借対照表	6
(2)	損益計算書	7
(3)	キャッシュ・フロー計算書	7
(4)	行政サービス実施コスト計算書	7
IV	財務情報	
1	財務諸表の概況	
(1)	経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー などの主要な財務データの経年比較・分析	9
(2)	セグメント事業損益の経年比較・分析	11
(3)	セグメント総資産の経年比較・分析	11
(4)	目的積立金の申請、取崩内容等	12
(5)	行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析	12
2	施設等投資の状況（重要なもの）	12
3	予算・決算の概況	13
4	経費削減及び効率化目標との関係	13
V	事業の説明	
1	財源構造	14
2	財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	14
VI	平成19年度の業務の実施状況	
1	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
(1)	研究開発の基本的方針	15
(2)	他の研究機関等との連携等	15
(3)	競争的研究資金等外部資金の活用	16
(4)	技術の指導	16
(5)	研究成果等の普及	16
(6)	地震工学に関する研修生の研修及び国際活動	17
2	業務運営の効率化に関する事項	
(1)	組織運営における機動性の向上	17
(2)	研究評価の実施及び研究者業績評価システムの構築	17
(3)	業務運営全体の効率化	17
(4)	施設、設備の効率的利用	18
3	その他業務運営に関する重要事項	
(1)	施設及び設備に関する計画	18
(2)	人事に関する計画	18

## I 国民の皆様へ

独立行政法人建築研究所は、建築・都市計画技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的として平成13年4月1日に設立されました。

独立行政法人は、主務大臣が定めた中期目標を達成するための中期計画を作成することとなっており、当建築研究所においても、平成18年度から22年度にかけての中期計画を作成し、これに基づいた平成19年度の研究所の業務運営に関する計画を定めております。

その中では、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置として、社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応、建築・都市計画技術の高度化並びに建築の発達・改善及び都市の発展・整備のために必要となる研究開発の計画的な推進、産学官との連携等による共同研究の推進などについて定め、また、業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置として、組織運営における機動性の向上、研究評価の実施などについて定めております。

更に、国への財政依存度を下げる目的から、所要額計上経費や特殊要因分を除いた、一般管理費及び業務経費について、平成18年度予算に対し3%を削減した予算の範囲内で執行を行うこととしております。

このような計画に基づき、当建築研究所では平成19年度において、①安全・安心で質の高い社会と生活の実現、②持続的発展が可能な社会と生活の実現、③社会の構造変化等に対応する建築・都市の再構築、④情報化技術・ツールの活用による建築生産の合理化と消費者選択の支援についての重点的研究を行うなど、計画の着実な実施に努めたところです。

独立行政法人建築研究所におきましては、今後とも中期目標の達成に向けて邁進してまいり所存ですので、国民の皆様におかれましては、当研究所の業務に関しまして、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願いいたします。

## Ⅱ 基本情報

### 1 法人の概要

#### (1) 研究所の目的

＜独立行政法人建築研究所法第三条＞

独立行政法人建築研究所（以下「研究所」という。）は、建築及び都市計画に係る技術（以下「建築・都市計画技術」という。）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的とする。

#### (2) 業務の範囲

＜独立行政法人建築研究所法第十二条＞

研究所は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 建築・都市計画技術に関する調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- 二 建築・都市計画技術に関する指導及び成果の普及を行うこと。
- 三 委託に基づき、建築・都市計画技術に関する検定を行うこと。
- 四 第一号に掲げるもののほか、委託に基づき、建築物、その敷地及び建築資材についての特別な調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- 五 国、地方公共団体その他政令で定める公共的団体の委託に基づき、特殊な建築物の設計を行うこと。
- 六 地震工学に関する研修生（外国人研修生を含む。）の研修を行うこと。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

#### (3) 沿革

昭和17年12月	大蔵省大臣官房営繕課に建築研究室を設置
昭和21年4月	戦災復興院総裁官房技術研究所創立
昭和23年7月	建設省設置に伴い建設省建築研究所と改称
昭和54年4月	筑波研究学園都市（現在地）に移転
平成13年1月	国土交通省建築研究所と改称
平成13年4月	独立行政法人建築研究所設立
平成18年4月	非特定独立行政法人へ移行

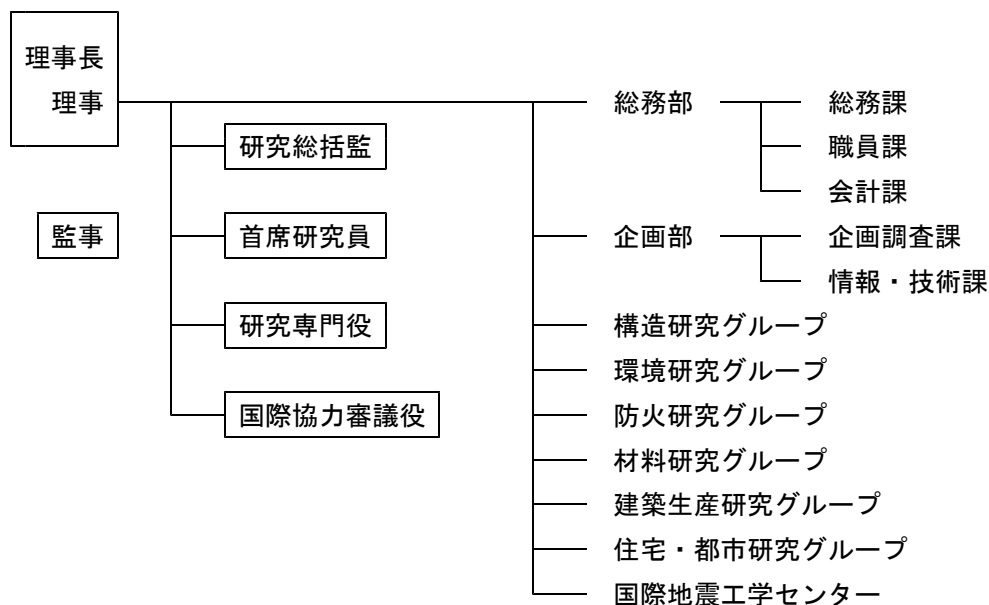
#### (4) 設立根拠法

独立行政法人建築研究所法（平成11年法律第206号）

#### (5) 主務大臣（主務所管課等）

国土交通大臣（国土交通省大臣官房技術調査課）

(6) 組織図



2 本社・支社等の住所

本 所：茨城県つくば市立原1番地3

3 資本金の状況

独立行政法人建築研究所の資本金は、平成19年度末で203億84百万円となっており、これは「独立行政法人建築研究所法」に基づき、研究所設立の際、国から出資を受けたものである。

(資本金内訳)

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
政府出資金	20,384	-	-	20,384	
資本金合計	20,384	-	-	20,384	

注) 各欄の数字は単位未満を四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。(以下同じ。)

#### 4 役員の状況

＜独立行政法人建築研究所法第六条第一項＞

研究所に、役員として、その長である理事長及び監事二人を置く。

＜独立行政法人建築研究所法第六条第二項＞

研究所に、役員として、理事一人を置くことができる。

平成20年3月31日現在

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	山内 泰之	平成17年4月1日 ～平成21年3月31日		平成13年 1月 国土交通省建築研究所長 平成13年 3月 国土交通省建築研究所長退職 平成13年 4月 独立行政法人建築研究所理事長 (平成20年3月31日付 辞職)
理事	村岸 明	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日		平成17年 4月 国土交通省国土技術政策総合研究所副所長 平成18年12月 国土交通省国土技術政策総合研究所副所長退職(役員出向) 平成19年 1月 独立行政法人建築研究所理事 (平成20年3月31日付 辞職)
監事	浜中 徹	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日		平成17年 3月 大阪ヒルトン(株)退職 平成17年 4月 独立行政法人建築研究所監事
監事 (非常勤)	荒原高千代	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日		平成16年 9月 日本総合サービス(株)退職 平成17年 4月 独立行政法人建築研究所監事

#### 5 常勤職員の状況

独立行政法人建築研究所の平成19年度末の常勤職員数は94人(前期末比同数)であり、平均年齢は43歳(前期末42歳)となっている。このうち、国からの出向者は27人、他の独立行政法人からの出向者は2人である。

### Ⅲ 簡潔に要約された財務諸表

#### 1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	483	流動負債	438
現金及び預金	379	運営費交付金債務	9
その他	104	その他	429
固定資産	15,414	固定負債	428
有形固定資産	15,411	資産見返負債	417
無形固定資産	1	その他	11
投資その他の資産	2	負債合計	866
		純資産の部	金額
		資本金	20,384
		政府出資金	20,384
		資本剰余金	△ 5,405
		利益剰余金	52
		純資産合計	15,031
資産合計	15,897	負債純資産合計	15,897

財務諸表へのリンク (<http://www.kenken.go.jp./japanese/information/announcement/accounts/accounts.html>)

#### 2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	2,285
研究業務費	1,664
人件費	845
減価償却費	72
その他	748
一般管理費	620
人件費	350
減価償却費	10
その他	260
財務費用	0
その他	0
経常収益 (B)	2,317
運営費交付金収益	2,023
自己収入等	218
その他	76
臨時損益 (C)	0
当期総利益 (B - A + C)	33

財務諸表へのリンク (<http://www.kenken.go.jp./japanese/information/announcement/accounts/accounts.html>)

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1
人件費支出	△ 1,151
運営費交付金収入	2,045
自己収入等	205
その他支出	△ 1,099
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 66
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 5
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 71
V 資金期首残高 (E)	450
VI 資金期末残高 (F=D+E)	379

財務諸表へのリンク (<http://www.kenken.go.jp./japanese/information/announcement/accounts/accounts.html>)

### 4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	2,115
損益計算書上の費用	2,290
(控除) 自己収入等	△ 175
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	462
III 引当外賞与見積額	△ 3
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 24
V 機会費用	517
VI 行政サービス実施コスト	3,066

財務諸表へのリンク (<http://www.kenken.go.jp./japanese/information/announcement/accounts/accounts.html>)

### 5 財務諸表の科目

#### (1) 貸借対照表

- 現金・預金等 : 現金、預金、売買目的で保有する有価証券など
- 有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 投資有価証券 : 投資目的で保有する有価証券（投資有価証券）や関係会社株式
- その他（固定資産）: 有形固定資産、投資有価証券以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当
- 運営費交付金債務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
- 債券・借入金等 : 事業資金等の調達のため独立行政法人が発行する債券及び借り入れた長期借入金
- 引当金 : 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの



で、退職給付引当金等が該当

政府出資金 : 国から出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

(2) 損益計算書

業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用

人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用 : 利息の支払や債券の発行に要する経費

補助金等収益等 : 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等 : 手数料収入、受託収入などの収益

臨時損益 : 固定資産の売却損益、災害損失等が該当

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー : 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

資金に係る換算差額 : 外貨建て取引を円換算した場合の差額

(4) 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

- 引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額などが該当

## IV 財務情報

### 1 財務諸表の概況

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成19年度の経常費用は 22億85百万円と、前年度比 12百万円増加（1%増加）となっている。これは、退職手当等の増加により人件費が前年度比 72百万円増加（6%増加）となった一方、保守・修繕費が前年度比 39百万円減少（15%減少）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成19年度の経常収益は 23億17百万円と、前年度比 25百万円増加（1%増加）となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比 72百万円増加（4%増加）となった一方、受託収入が前年度比 52百万円減少（30%減少）となったことが主な要因である。

（当期総利益）

上記経常損益の状況から平成19年度の当期総利益は 33百万円と、前年度比 14百万円増加（74%増加）となっている。

（資 産）

平成19年度末現在の資産合計は 158億97百万円と、前年度末比 4億55百万円減少（3%減少）となっている。これは、固定資産の減価償却等により固定資産が前年度比 3億84百万円減少（2%減少）となったことが主な要因である。

（負 債）

平成19年度末現在の負債合計は 8億66百万円と、前年度末比 1億57百万円減少（15%減少）となっている。これは、未払金等が前年度比 82百万円減少（16%減少）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1百万円と、前年度比6億89百万円の大幅な増加となっている。これは、前年度には前中期目標期間中に係る積立金等の国庫納付の支払額△ 9億90百万円があったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは △ 66百万円と、前年度比28百万円減少（74%減少）となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比 31百万円増加（17%増加）となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは △ 5百万円と、前年度比 1百万円増加 (17%増加) となっている。これは、リース債務の返済による支出が前年度比 1百万円減少 (17%減少) となったことが主な要因である。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常費用	2,445	2,400	2,364	2,273	2,285
経常収益	2,482	2,434	2,668	2,292	2,317
当期総利益	37	34	304	19	33
資産	19,193	18,616	17,848	16,352	15,897
負債	1,915	1,492	920	1,023	866
利益剰余金	697	731	990	19	52
業務活動によるキャッシュ・フロー	154	160	△ 322	△ 688	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 622	△ 95	506	△ 38	△ 66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7	△ 7	△ 1	△ 6	△ 5
資金期末残高	940	998	1,181	450	379

(注1) 平成15年度の投資活動によるキャッシュ・フローが △ 6億22百万円となったのは、投資有価証券 (5億99百万円) の取得によることが主な要因である。

(注2) 平成17年度の当期総利益が前年度比 2億70百万円増加 (794%増加) となっている。これは、前中期目標期間最終年度にあたるため、運営費交付金債務を全額収益化したことが主な要因である。

(注3) 平成17年度の業務活動によるキャッシュ・フローが前年度比 4億82百万円減少となっている。これは、研究業務活動による支出の増加が主な要因である。

(注4) 平成17年度の投資活動によるキャッシュ・フローが前年度比 6億1百万円増加となっている。これは、有価証券の償還による収入の増加が主な要因である。

(注5) 平成18年度の利益剰余金が前年度比 9億71百万円減少 (98%減少) となっている。これは、国庫納付により積立金が減少となったことが主な要因である。

(注6) 平成18年度の業務活動によるキャッシュ・フローが △ 6億88百万円となっている。これは、国庫納付金の支払額があったことが主な要因である。

(注7) 平成18年度の資金期末残高が前年度比 7億31百万円減少 (62%減少) となっている。これは、国庫納付金の支払額があったことが主な要因である。

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業の種類によるセグメント情報）

各グループ等の事業損益の増減の主な要因は、受託収入の増減である。

事業損益の経年比較（事業の種類によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
構造グループ	7	10	13	17	15
環境グループ	3	12	7	5	9
防火グループ	5	3	7	4	5
材料グループ	5	2	6	2	2
建築生産グループ	3	1	2	2	1
住宅・都市グループ	2	2	4	2	2
国際地震工学センター	3	3	2	1	8
法人共通	9	1	262	△ 14	△ 9
合 計	37	34	304	19	33

（注1）平成17年度の法人共通事業損益が前年度比 2億61百万円増加となったのは、前中期目標期間最終年度にあたるため、運営費交付金債務を全額収益化したことが主な要因である。

(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業の種類によるセグメント情報）

各グループ等の総資産の増加の主な要因は、固定資産の新規取得であり、減少の主な要因は、減価償却等である。

総資産の経年比較（事業の種類によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
構造グループ	6,758	6,528	6,284	6,083	5,865
環境グループ	3,027	2,990	2,907	2,717	2,710
防火グループ	3,058	2,861	2,740	2,608	2,621
材料グループ	2,815	2,784	2,781	2,714	2,647
建築生産グループ	395	357	361	439	425
住宅・都市グループ	365	352	328	218	224
国際地震工学センター	725	648	666	545	506
法人共通	2,050	2,096	1,782	1,027	899
合 計	19,193	18,616	17,848	16,352	15,897

（注1）平成18年度の法人共通総資産が前年度比 7億55百万円減少（42%減少）となったのは、国庫納付金の支払額があったことが主な要因である。

(4) 目的積立金の申請、取崩内容等

当期総利益 33百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた研究開発及び研究基盤の整備充実に充てるため、13百万円を目的積立金として申請を予定している。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成19年度の行政サービス実施コストは 30億66百万円と、前年度比 3億16百万円減少（9%減少）となっている。これは、過年度固定資産除却相当修正を含め損益外減価償却等相当額が 2億1百万円減少となったこと、退職手当支給額の増加により引当外退職給付増加見積額が 84百万円減少となったことが主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
I 業務費用	2,172	2,160	2,066	2,060	2,115
損益計算書上の費用	2,445	2,414	2,365	2,280	2,290
（控除）自己収入等	△ 273	△ 255	△ 299	△ 220	△ 175
II 損益外減価償却等相当額	585	616	592	663	462
III 損益外減損損失相当額	—	—	—	18	—
IV 引当外賞与見積額	—	—	—	—	△ 3
V 引当外退職給付増加見積額	75	9	43	60	△ 24
VI 機会費用	534	512	574	582	517
VII 行政サービス実施コスト	3,367	3,298	3,275	3,382	3,066

（注1）平成16年度の引当外退職給付増加見積額が前年度比 66百万円減少（88%減少）となっている。これは、退職手当支給額の増加が主な要因である。

（注2）平成17年度の引当外退職給付増加見積額が前年度比 34百万円増加（378%増加）となっている。これは、退職手当支給額の減少が主な要因である。

（注3）平成18年度の損益外減損損失相当額は、平成18年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されたためである。

2 施設等投資の状況（重要なもの）

○当事業年度中に完成した主要施設等

建築音響実験棟（増築）	（取得原価 28百万円）
床衝撃音試験装置	（取得原価 7百万円）
材料力学性能試験装置	（取得原価 16百万円）
土壌浸透処理装置	（取得原価 15百万円）
換気システム性能実験設備冷却装置	（取得原価 12百万円）
実大火災実験棟燃焼実験装置ダクト	（取得原価 12百万円）

### 3 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
運営費交付金	2,103	2,103	2,080	2,080	2,051	2,051	2,028	2,028	2,045	2,045	
施設整備費補助金	107	277	99	99	126	93	93	88	90	117	繰越のため
施設整備資金貸付 金償還時補助金	—	—	330	330	—	—	—	—	—	—	
受託収入	83	231	83	217	83	256	160	194	160	166	予定を上回る増収入
施設利用料等収入	6	36	6	37	6	57	23	48	35	56	予定を上回る増収入
計	2,298	2,647	2,597	2,763	2,266	2,457	2,304	2,358	2,330	2,384	
支出											
業務費	804	921	782	787	743	815	750	704	728	739	繰越のため
施設整備費	107	277	99	99	126	93	93	88	90	117	繰越のため
受託経費	81	203	81	194	81	225	155	182	155	151	支出が予定を下回った
借入償還金	—	—	330	330	—	—	—	—	—	—	
人件費	988	971	988	1,020	1,001	1,001	992	1035	1,054	1,092	退職手当支給者が増加
一般管理費	319	323	318	357	315	338	313	302	304	275	繰越のため
計	2,298	2,694	2,597	2,787	2,266	2,472	2,304	2,311	2,330	2,374	

### 4 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、前中期目標期間の最終年度（平成17年度）予算額に対し、本中期目標期間の最終年度（平成22年度）までに15%に相当する額を削減すること及び業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、業務の効率化により5%に相当する額を削減することを目標としている。

平成19年度においても、一般管理費及び業務経費について、予算に定める範囲内で計画的・効率的な執行に努め、削減目標を達成した。

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	平成18年度		平成19年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	137	100%	133	97%	129	94%
業務経費	743	100%	743	100%	721	97%

## V 事業の説明

### 1 財源構造

当法人の経常収益は 23億17百万円で、その主な内訳は、運営費交付金収益 20億23百万円（収益の 87%）、補助金等収益 44百万円（2%）、受託収入 1億19百万円（5%）、技術指導等収入 40百万円（2%）となっている。

### 2 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

当法人の事業に要する費用は 22億85百万円で、研究業務費については 16億64百万円、一般管理費については 6億20百万円となっている。



## VI 平成19年度の業務の実施状況

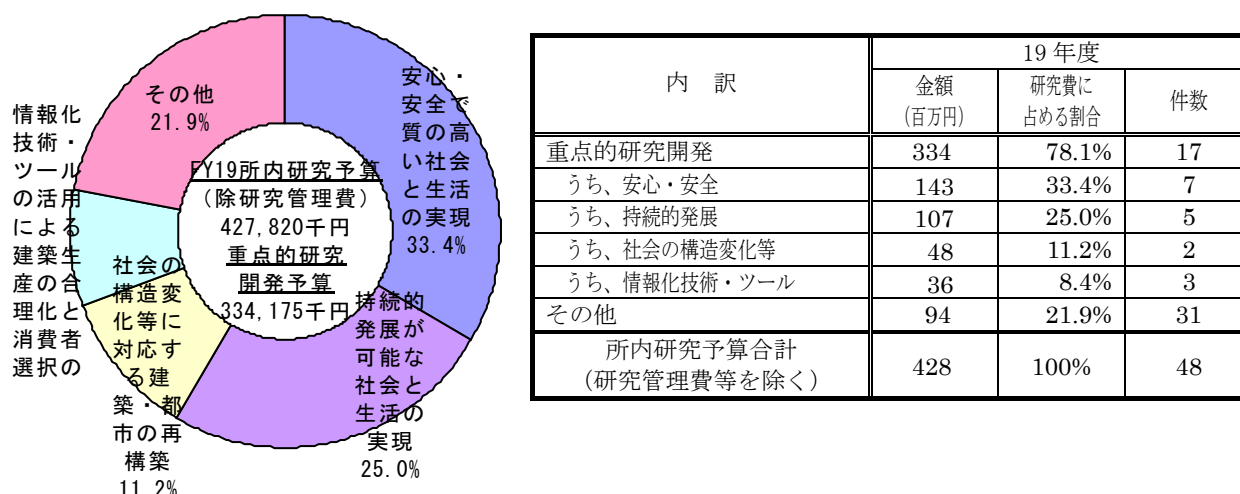
### 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

#### (1) 研究開発の基本的方針

##### ①社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応

中期目標で示された重点的研究開発を的確に推進し、関連技術の高度化に資する明確な成果を早期に得るため、中期計画別表-1 に示す研究開発を重点的かつ集中的に実施することとし、平成19年度は、これらの研究開発に、研究所全体の研究費（外部資金を除く）のうち、約78%を充当した。

研究費に占める重点的研究開発



##### ②建築・都市計画技術の高度化並びに建築の発達・改善及び都市の発展・整備のために必要となる研究開発の計画的な推進

重点的研究開発のほか、実用化には未だ熟していないが将来の発展が期待される萌芽的研究、未知の現象を解明するための基礎的・先導的な研究、情報提供を目指し観測データを蓄積・加工・分析する地道な研究などの基盤研究は建築・都市計画技術の高度化や研究者のポテンシャルの向上などの観点から必要であり、研究開発の範囲、目的、成果の見通し等を明確にし、中長期的視点に立ち計画的に実施した。

#### (2) 他の研究機関等との連携等

##### ①産学官との連携等による共同研究の推進

平成19年度においては、42件の共同研究を実施した。

##### ②研究者の交流

国内の研究者の受入れについて、平成19年度は客員研究員及び交流研究員として、併せて37名を受入れた。

### (3) 競争的研究資金等外部資金の活用

平成 19 年度においては、研究所全体として約 1 億 3 千万円相当の競争的研究資金を得ることができた。これは、研究所全体の研究予算の約 15%を占めている。

文部科学省科学技術振興調整費については、2 課題、約 2,100 万円を獲得することができた。戦略的創造研究推進事業チーム型研究 CREST では、1 課題、約 2,000 万円を獲得することができた。また、文部科学省及び日本学術振興会の“科学研究費補助金”については、20 課題、約 800 万円の補助金の交付を受けた。

受託業務については、国土交通省等から 5 件の受託を受け、研究、実験等を実施した。

### (4) 技術の指導

平成 19 年度においては、平成 19 年新潟県中越沖地震被害調査等 5 件の災害調査を実施した。

また、技術指導業務の一環として委員会及び講演会等への役職員の派遣（285 件）、書籍等の編集・監修（6 件）を実施した。

### (5) 研究成果等の普及

建築研究所の出版物として、平成 18 年度の建築研究所の活動概要を年報としてとりまとめ、国、地方公共団体、大学等に配布した。また、個別の研究内容については「建築研究資料」を 7 件発行した。

建築研究所講演会を平成 20 年 3 月 14 日に一般公開の形で有楽町朝日ホールにて実施し、所内研究者他による研究成果のプレゼンテーション等を行った（聴講者は 476 人）。

科学技術週間に併せて、平成 19 年 4 月 21 日に研究所を一般に公開したところ、248 名の参観者が研究所を訪れた。また、つくばちびっ子博士 2007 事業に伴う 8 月 1 日、4 日の一般公開では、1,231 名の参観者が研究所を訪れた。このような一般公開以外にも、平成 19 年度に延べ 994 名の見学者を受け入れた。

また、当研究所の業務内容を広く一般に周知するため、「すまい・建築・都市の環境展エコビルド」、「TXテクノロジー・ショーケース・イン・ツクバ」、「北陸技術交流テクノフェア」などの展示会に参加し、研究内容の展示、パンフレットの配布などを行った。

研究開発の内容や成果について、建築研究所ニュースとしてメディアへの情報発信を積極的に実施した（平成 19 年度中に延べ 31 件）。

平成 19 年度については、4 件の特許登録が行われた。

国際標準化機構、建築研究国際協議会等の国際会議に延べ 44 名を参加させたほか、海外の研究機関へ 2 名を派遣した。

さらに、専門家派遣制度により、延べ 13 名の職員を海外研究機関へ技術協力のため派遣した。

この他、「住宅の機械換気に関する国際ワークショップ」「建築・住宅地震防災国際ネットワークプロジェクト会議」等の国際会議を 11 件主催・共催した。

## (6) 地震工学に関する研修生の研修及び国際活動

国際協力機構等と連携し、開発途上国から研修生を受け入れ、地震学及び地震工学に関する国際研修（国際地震工学研修）を実施しており、平成 19 年度は、合計 39 名の研修生を受け入れた。

その内訳は、①修士号学位を取得可能な約 1 年間の「地震学・地震工学コース」に加え、「津波防災コース」を新設し、計 25 名の研修修了生に修士号学位を授与した。②また、外務省等からの要請による「グローバル地震観測研修」（約 2 ヶ月間）を実施し、12 名の研修生を受け入れた。

③この他、個別研修として 2 名の研修生を受け入れた。

## 2 業務運営の効率化に関する事項

### (1) 組織運営における機動性の向上

研究部門については、前中期目標期間に引き続きグループ制とし、フラットに配置する組織形態を基本とした。各グループ間の情報交換を密にするために週一回グループ長等会議を開催し、研究総括監をトップとする研究主幹チームを設置した。

重点的研究開発課題の実施に当たっては、分野を横断する骨太な研究開発を推進するため、研究リーダーの下にグループの枠を超えて関連する研究者を集結したプロジェクト・チームによる研究開発を推進するとともに、研究リーダーの中心的な役割を強化するため、研究予算の配分も研究リーダーに一括配分し、研究課題内での各研究者への予算配分は研究リーダーにおいて行うこととした。

### (2) 研究評価の実施及び研究者業績評価システムの構築

研究評価の実施やその方法を定めた「独立行政法人建築研究所研究評価実施要領」に則って、平成 18 年度の研究開発課題（事後評価）は平成 19 年 5 月～6 月、平成 19 年度の研究開発課題（中間評価）及び平成 20 年度の研究開発課題（事前評価）は平成 19 年 12 月～平成 20 年 2 月にかけて、研究評価を行った。

研究評価は、自己評価（自らの研究に関し評価の指針を明らかにして行う自ら行う評価）、内部評価（研究所内部での相互評価）、外部評価（外部の学識経験者、専門家等による評価）の順で実施し、それぞれの研究開発課題について、その必要性、実施状況、成果の質、研究体制等の評価を受けた。

研究評価の状況については、その都度研究所のホームページにおいて公表した。

研究者業績評価システムの構築に向けて、運用上の課題を整理するなどの検討を行った。

### (3) 業務運営全体の効率化

#### ①情報化・電子化の推進

文書の電子化・ペーパーレス化については、導入した電子決裁の本格運用に向けて、独立行政法人建築研究所決裁規程における決裁区分に関する達（平成 19 年達第 11 号）を制定し、電子化に向けた決裁案件の分類化を進めると共に、簡易な案件について一部電子決裁を導入した。

## ②アウトソーシングの推進

アウトソーシングの適否の検討に当たっては、①当該業務について、外部の機関が固有のノウハウ・スキルを持ち、その専門性を活用する方が合理的・効率的であるか、②職員でなくとも実施できる業務であり、職員を他のより必要度の高い業務に従事させる方が合理的・効率的であるか、といった観点に着目した。

平成19年度においては、研究施設や庁舎の整備・保守点検業務、清掃業務、庁舎警備、講演会設営業務、試験体の作成、コンピュータプログラムの作成、単純な計測等の業務について、アウトソーシングを実施した。

なお、アウトソーシングを実施した業務についても、業務の過程に職員が適切に関与することにより、成果の質を確保するとともに、業務を実際に行った者にしか得られない貴重な情報の取得・把握に努めた。

## ③一般管理費及び業務経費の節減

所要額計上経費や特殊要因分を除いた一般管理費及び業務経費については、予算に定める範囲内で計画的・効率的な執行に務め、削減目標を達成した。

## (4) 施設、設備の効率的利用

実験施設等の効率的な利用のため、主な施設について研究所としての年間の利用計画を策定し、それを基に外部の研究機関が利用可能な期間を公表した。

外部機関の利用に係る要件、手続及び規程（利用料等に係るものを含む）を整備し、ホームページ上で公表した。公表は早期に行うよう努めており、平成19年度は3月26日に公表した。

以上により、平成19年度においては、26件（利用料収入約270万円）の外部機関による施設・設備の利用があった。

## 3 その他業務運営に関する重要事項

### (1) 施設及び設備に関する計画

当初の計画である「壁式構造床衝撃音試験装置整備」及び「材料力学性能試験装置整備」等を実施した。

### (2) 人事に関する計画

国土交通省等から必要に応じた人事交流を行った。